

促進協ニュース

発行：座間市基地返還促進等市民連絡協議会 発行日：平成 23 年 7 月 25 日 事務局：座間市特定政策推進室 046-252-8307 (直通)
http://www.city.zama.kanagawa.jp/

平成 23 年度定期総会開催

去る 4 月 28 日に平成 23 年度座間市基地返還促進等市民連絡協議会定期総会を座間市役所で開催しました。総会では、「平成 22 年度事業報告及び収支決算並びに監査報告について」、「平成 23 年度事業計画案及び予算案並びに平成 23 年度役員の選任について」、「市自治会連絡協議会の組織改変に伴う会則の改正について」が審議され、議案は全て承認されました。

また、会議の冒頭に会長（市長）からキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の返還候補地に関するこれまでの経過と現状等の報告を含め、次のとおりあいさつがありました。

《会長あいさつ要旨》

市是であります基地の整理・縮小・返還という課題について、平成 22 年度は大変大きな進展があった年だと思えます。チャペル・ヒル住宅地区の返還予定地 1.1ha に加え 4.3ha の追加的返還候補地が国から示され、それを受けて、市としての基本的な跡地利用構想を取りまとめさせていただき、本年 1 月

に国と大筋で合意をみたところですが、

しかしながら、具体的な取り組みを進めていこうという矢先に大震災が発災し、国においては、10 万人を超える自衛隊員

の災害派遣、米軍も 1 万 6 千人を超えるトモダチ作戦による災害復旧活動が行われ、これまで全く想定していなかった事態の中で、返還の日米合意にどのような変化があるか予断を許さない状況でもあります。

このような状況下にあっても、いち早く返還合意を実現させ、返還地の具体的な活用について、国との交渉を着実に進めながら、この促進協の場を通して、皆さんにご報告をしてまいりたいと考えております。悲願であります返還の実現、そして、その後の有効活用に向けての取り組みをしっかりと執り行うことができますよう、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



平成 23 年 4 月 28 日定期総会の様子

【平成 23 年度事業計画及び予算】

事業計画については、市総合計画に基づく基地の整理・縮小・返還の促進及び負担の軽減策等に関することについての協議、促進協ニュースの発行、基地視察等に決定しました。

予算は 300,050 円と決定しました。（歳入は市からの補助金等、事業費は基地視察関係費、備品購入費等）

南関東防衛局長が座間市長に現状を説明

7 月 7 日、深山南関東防衛局長がキャンプ座間チャペル・ヒル地区の一部（約 5.4 ㍊）返還に関する現在の状況について説明するため、市役所で遠藤市長と面談しました。これは、7 月 1 日に行われたキャンプ座間に関する協議会第 9 回幹事会（裏面参照）において、市が国に対して求めたものです。

冒頭、深山局長から「本年 1 月に座間市から返還候補地の利用構想をお示しいただき、これを基本として跡地利用を進めていくことで意見の一致をみているので、できるだけ早く米側との返還に関する基本合意を行うべく努力をしていたが、未だまとめるに至っていない。大変申し訳なく思っている。」との発言がありました。遠藤市長からは、「東日本大震災の影響はあったにせよ、防衛省側の動きが非常に遅いと言わざるを得ない。」としたうえで、「今の状況を電車の運行に例えると、電車が緊急停車をしたにも関わらず車内放送がなく、乗客はなぜ止まったか分からないようなものである。現状と今後の予定について適時アナウンスを行うべきである。」「キャンプ座間チャペル・ヒル地区の一部返還は、座間市民にとって大きな期待がかかる民間病院誘致への第一歩であり、跡地利用構想を一刻も早く実現できるよう米側との調整に最大限の努力を払い、まずは日米合同委員会での返還に関する基本合意について、早急に行なっていただきたい。」と強く求めました。

これに対し、深山局長から「座間市のご要望に沿えるよう、防衛省として可及的速やかに米側との調整に取り組み、跡地利用構想の実現を目指していく。」との決意が示されました。

深山南関東防衛局長(右から 2 人目)と面談する遠藤市長(左から 2 人目)



促進協ニュースは、図書館、公民館、北地区文化センター、東地区文化センター、立野台、新田宿・四ツ谷、小松原、東原、相模が丘、相武台、ひばりが丘、栗原の各コミュニティセンターに置いてあります。ご自由にご覧ください。

キャンプ座間に関する協議会報告

第9回幹事会協議内容

1 日時 平成23年7月1日(金) 10:30~12:00 2 場所 座間市役所 3階庁議室

3 出席者

- (1) 南関東防衛局 古屋企画部長、清水管理部長
- (2) 座間市 小俣副市長、上沢市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、宮代企画財政部長

4 会議概要

(1) 開会

事務局から、本幹事会の開催までに期間を要したことについて、「本年3月11日に発生した東日本大震災により、防衛省として自衛隊の10万人態勢による災害派遣を実施し、在日米軍においてはトモダチ作戦により大規模な支援活動を実施された。また、座間市においても全庁的に震災対応をされていたため、幹事会の開催を見合わせていた。そのような状況においても、米軍との調整を断続的に行っていたが、代表幹事会から5ヶ月が経過するので、現状の確認等を行うため、幹事会を開催することとした」との説明があった。

また、本年4月の座間市の組織改編に伴い、本協議会の運営要領第5条(事務局)を改正することについては、次回の代表幹事会に諮ることとなった。

(2) 議題

① 第3回代表幹事会について

第3回代表幹事会の議事内容について確認を行った。

② 負担軽減策の具体化について

座間市から「現時点における返還手続きに係る米側との調整状況と返還のスケジュールについてお示しいただきたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「防衛省としても陸自家族宿舎の建設を急ぎたいと考えており、できるだけ短い期間で日米合同委員会において返還に関する基本合意を行えるよう努力している。現在、米側との間で具体的な返還条件について調整しており、ご理解いただきたい」、「返還のスケジュールについては、現時点で確たることは申し上げられないが、日米合同委員会における基本合意後、仮に条件工事等があれば、当該条件工事等に一定の期間が必要となり、その後、返還となると考えている」との説明があった。

これに対し、座間市から「病院に対する市民要望は極めて高いものがあり、市として病院誘致に不退転の決意で取り組むこととしている。そのため、できるだけ早期に日米合同委員会における基本合意がなされるよう、引き続き努力をお願いします。また、条件工事等があった場合には、その工事期間をできるだけ短くしていただきたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「引き続き努力する」との説明があった。

続いて、座間市から「中央即応集団(CRF)司令部の事業計画はどのようになっているのか。また、陸自家族宿舎の建設はCRF司令部のキャンプ座間移転に間に合うのか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「CRF司令部の移転の時期については平成24年度末を予定しており、それに向けて工事を進めている」、「CRF司令部庁舎については、鉄骨鉄筋コンクリート造地上6階建/地下1階建、延床面積は約9,700㎡、また、隊庁舎については、鉄筋コンクリート造地上6階建/地下1階建、延床面積は約9,700㎡のものをキャンプ座間内の相模原市域に建設中である」、「陸自家族宿舎の建設については、現在、返還に係る諸条件について米側と調整を行いつつ、事業計画を検討している段階であることから、今後の設計、工事等の期間を踏まえれば、平成24年度末までの完成は困難と考えている」との説明があった。

更に、座間市から「陸自家族宿舎の完成までの間、CRF司令部要員の宿舎はどのように手当てされるのか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「陸自家族宿舎の完成までの間、一時的にキャンプ座間近隣の民間宿舎の借上げで対応することも含め、暫定的な措置を講じることを考えている」との説明があった。

また、座間市から「陸自家族宿舎の建設がなされなくとも、民間宿舎の借上げなどによりCRF司令部機能を立ち上げるとのことだが、本来は、司令部移転と同時に宿舎の整備が必要と考え、利用構想に位置付けをして合意したところであり、一刻も早い家族宿舎の建設が必要なのではないか」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「CRF司令部は、今回の東日本大震災の際にも地震発生直後から直ちに召集され、司令部として迅速な指揮所活動を実施するなどその即応性を発揮したところであるが、そういった災害を始め、国内外の各種事態への即応が求められることから、陸自家族宿舎については、キャンプ座間近傍かつ努めて同一地域に整備することが重要であると考えている」、「防衛省として、チャペル・ヒル住宅地区約2.4haの敷地における約250戸の陸自家族宿舎の建設について、一刻も早く工事着手し、宿舎完成に向け、全力で取り組んでいく。なお、民間宿舎の借上げなどの対応については、あくまでも宿舎完成までの暫定的な措置である」との説明があった。

次に、座間市から「今後のできるだけ早い時期において、返還に関する日米の基本合意がなされた旨の報告と今後の具体的な整備スケジュールを示していただきたい。また、早い時期に深山局長から遠藤市長に現状を説明してもらいたい」との発言があり、これに対し、南関東防衛局から「要望を踏まえ、引き続き努力する。また、早急に日程調整を行い、近々深山局長から座間市長に説明するようにしたい」との説明があった。

引き続き、南関東防衛局から「本年3月、返還候補地約5.4haについて、調査・測量の成果を座間市に提供した」との発言があった。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。